

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.433

2023年3月27日号

35年以降も内燃機関車の販売容認へ 欧州委がドイツと合意

EUと英が北アイルランド合意に調印
英下院の承認受け

EU首脳会議
グリーン・デジタル分野の競争力強化で合意

欧州委がグリーンクレーム指令案発表
環境主張に科学的根拠の明示義務

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

35年以降も内燃機関車の販売容認へ、欧州委がドイツと合意	3
EUと英が北アイルランド合意に調印、英下院の承認受け	3
EU首脳会議、グリーン・デジタル分野の競争力強化で合意	4
欧州委がグリーンクレーム指令案発表、環境主張に科学的根拠の明示義務	5
加盟国と欧州議会、海運の温効ガス排出削減規則で合意	6
環境犯罪の取り締まり強化へ、欧州議会法務委が指令案承認	6
銀行の損失負担は「株主から」、クレディスイスの「AT1債無価値」受けECBなど声明	7
欧州委が製品修理促進の指令案発表、消費者に「修理する権利」保障	7
仏オレンジのベルギー企業買収、欧州委が条件付きで承認	8
栄養飲料レッドブルが競争法違反か、欧州委が立ち入り調査	8
2月のEU新車販売11.5%増、7カ月連続プラスに	8
ユーロ圏貿易収支、1月も赤字	9
ユーロ圏労働コスト、10～12月は5.7%上昇	10
ユーロ圏建設業生産高、1月は0.9%増	11

西欧

英中銀が11会合連続の利上げ、上げ幅は0.25ポイントに縮小	12
仏の内閣不信任案が否決、年金改革巡り	12
仏の原発増強計画、議会が承認	12
JERA、ベルギーの風力発電大手を買収	13
三菱UFJ信託、英資産運用会社を買収	13
BMW、独南部に電池工場新設	13
ダイムラー・トラック、浙江吉利会長が全保有株を売却	13

東欧・ロシア・その他

VW、露資産に差し押さえ命令か	14
ロシアと中国、総額1650億ドル規模の共同プロジェクトで合意	14
トヨタの無料送迎サービス事業、スロベニアの自治体で中止	15
ポーランドと米加のエネ4社、GE日立のSMR開発協力で合意	15
トルコ中銀が金利据え置き、震災からの復興を後押し	15

欧州為替・株価指標

2023年3月13日～24日	16
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組むたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

35年以降も内燃機関車の販売容認へ
欧州委がドイツと合意

欧州委員会は25日、2035年以降も条件付きでガソリン車など内燃機関車の新車販売を認めることでドイツ政府と合意したと明らかにした。二酸化炭素(CO₂)と水素を原料とする合成燃料を使用する場合に限って販売を容認する。早ければ28日のエネルギー相理事会で正式合意される見通しで、世界に先駆けて電気自動車(EV)へのシフトを進めてきたEUの政策が大きく転換しそうだ。

欧州委とドイツ政府の合意内容は公表されていない。欧州委のティメルマンス上級副委員長は協議終了後、ツイッターで「将来における合成燃料の使用についてドイツと合意に達した」と表明した。ウィッシング独交通相も「カーボンニュートラルな燃料だけを使用する内燃機関車は35年以降も新規登録が可能」と投稿。「e-Fuel(イーフェューエル)」と呼ばれる合成燃料

のみを使用する車両を対象とする新たなカテゴリーを設ける必要があり、24年秋までに手続きを完了したいとの考えを示した。

合成燃料は再生可能エネルギー由来の水素と、発電所や工場などから排出されるCO₂を合成して生成される。ガソリンなどと同様に燃やせばCO₂を排出するが、製造時に大気中のCO₂を回収して利用することが可能で、温室効果ガスの排出は「実質ゼロ」とみなされている。

EUは50年までの気候中立に向けた中間目標として、30年までに域内の温室効果ガス排出量を90年比で55%削減することを目指している。欧州委は21年7月、この中間目標を達成するための政策パッケージ「Fit for 55」の一環として、乗用車と小型商用車の排出規制を厳格化する規則案を提示。35年以降はEVや燃料電池車など「ゼロエ

ミッション車」に限って新車販売を認め、ガソリン車やディーゼル車に加え、ハイブリッド車(HV)やプラグインハイブリッド車(PHV)も域内での販売を事実上禁止することを提案した。

22年10月に欧州議会と閣僚理事会が規則案の内容で基本合意し、今年2月には欧州議会が正式に採択。閣僚理の正式承認を残すのみとなっていた。しかし、自国に大手自動車メーカーを抱えるドイツが合成燃料を使用する内燃機関車の販売を認めるよう主張し、現行案のままでは支持しない意向を表明。3月7日に予定されていた採決が延期され、最終局面で法案成立の見通しが不透明になっていた。

合成燃料の扱いをめぐるのは、イタリアや東欧諸国がドイツに同調する一方、フランスはEVシフトに遅れが生じかねないとして強く反対している。また、閣僚理で合意に達しても、欧州議会が反対する可能性もある。

<EUR10835>

EUと英が北アイルランド合意に調印、英下院の承認受け
英スナク首相、地元政党の懐柔が今後の課題に

英国の下院は22日、同国がEUを離脱した後もEU単一市場に残った北アイルランドの通商ルール見直しをめぐるEUと英政府の合意を賛成多数で承認した。与党・保守党の一部と北アイルランドの主要政党で親英国派の民主統一党(DUP)が反対に回ったが、野党の

支持で承認を取り付けた。これを受けてEUの欧州委員会のシェフチョビチ副委員長と英クレバリー外相は24日、「ウインザー・フレームワーク」と称される合意文書に調印。同問題をめぐる約3年にわたる対立に終止符が打たれた。

採決では賛成515票、反対29票

の圧倒的多数で合意が承認された。保守党では反EU派の22人が反対。スナク首相の前任者で、通商ルール見直しの協議に関わったジョンソン元首相、トラス前首相も反対に回った。DUPでは8議員のうち6議員が反対票を投じた。

EUと英国が2019年10月に合意した離脱協定には、北アイルランドとアイルランドの紛争に終止符を打った1998年の和平合意に基づいて北アイルランド議定書が盛り

込まれ、英の離脱後も北アイルランドとアイルランドの間に物理的な国境を設けず、物流やヒトの往来が滞らないようにすることが決まった。北アイルランドが事実上、EU 単一市場と関税同盟に残ること、通関が北アイルランドとアイルランドの間では行われないようにするのが狙いだ。

その代わりに、英本土から北アイルランドに流入する物品については国内の移動であるにもかかわらず EU の規制が適用され、通関・検査が必要となる。これについて英政府は、同ルールによって北アイルランドで物流が混乱するなどとして、北アイルランド議定書で取り決められた通商ルールの抜本的な見直しを 21 年 7 月に要求。これに反発する EU との協議が難航

していた。

欧州委員会のフォンデアライエン委員長と英スナク首相は 2 月末、同問題で合意した。「ウインザー・フレームワーク」と称される同合意では、最大の焦点となっていた通関について、北アイルランドだけで販売される物品については通関手続きを大幅に減らす。一方、北アイルランド経由でアイルランドなど EU 域内に輸出されるか、輸出される可能性がある物品は、通常に通関検査を受ける。

さらに、EU が物品に関する新ルールを導入する際、北アイルランド議会の 2 党以上の政党に属する 30 人以上の議員から要請があれば、英政府が拒否権を発動できる仕組みを設けることも決まった。反対派は、合意のうち EU の既存の

ルールが北アイルランドに適用されることに強く反発していた。

スナク首相にとって、次の課題となるのが DUP の懐柔。北アイルランドでは 2022 年 5 月に実施された議会選挙で、議定書を支持するカトリック系のシン・フェイン党が第 1 党となったが、英国への帰属意識が強い第 2 党のプロテスタント系 DUP が連立議定書の見直し求めて連立を拒否し、自治政府が樹立できない状態にある。DUP が EU との合意を受け入れない限り、政治空白が続く。DUP のドナルドソン党首は、英政府に合意の見直しを求めており、現時点で連立政権を組むつもりはないと述べた。

<EUR10836>

EU 首脳会議 グリーン・デジタル分野の競争力強化で合意

EU 加盟国は 23 日に開いた首脳会議で欧州の産業競争力強化に向けた戦略について協議し、グリーン産業やデジタル分野で米国や中国に対抗するため、単一市場の改革や規制の簡素化を進めることで合意した。気候変動、エネルギー価格、地政学リスク、労働力不足などさまざまな問題に直面する中、生産性の向上や円滑な資金調達を実現して競争力を確保し、戦略的自立を高めることが不可欠との認識で一致。6 月の首脳会議までに具体策をまとめるよう欧州委員会に指示した。

合意文書では、EU の経済成長に単一市場が不可欠だとする一方、特にデジタルやサービス分野で単一市場を完成させるための「野心

的な行動」が求められると指摘。また、長期的な競争力強化に向けてグリーン産業やデジタル分野でイノベーションを推進するため、許認可手続きの迅速化など、規制の簡素合理化を進める必要があると強調した。

このほか◇民間投資を促して特に中小企業が資金調達しやすい環境を整備し、戦略的な産業分野への支援を拡充する◇イノベーションを推進し、研究・開発への投資を拡充する◇経済・社会のデジタル化を加速させる——などを優先課題として挙げた。

一方、首脳会議ではウクライナへの支援策についても協議し、今後 1 年間に 100 万発の弾薬を提供する

計画を承認した。また、ロシア軍によって連れ去られた子どもたちを帰国させるため、国際会議を開催する方針で一致した。拉致された子どもたちの奪還に向けて国際社会による支援体制を強化し、ロシアへの圧力を強める狙いがある。

欧州委員会のフォンデアライエン委員長は会議後の記者会見で、子どもの連れ去りは「われわれの歴史の中で最も暗い時代を思い出させる。これは戦争犯罪だ。国際社会が結束し、あらゆる手段を講じて子どもたちの所在を確認する」と強調した。

ウクライナ政府は 2 月末までに少なくとも 1 万 6,000 人の子どもが連れ去られたと主張しており、国際刑事裁判所 (ICC) は今月 17 日、拉致に関与したとしてプーチン大統領らに逮捕状を発行した。

<EUR10837>

欧州委がグリーンクレーム指令案発表 環境主張に科学的根拠の明示義務

欧州委員会は22日、環境に配慮しているかのように装って企業が消費者に訴求する「グリーンウォッシング」を規制する「グリーンクレーム指令(案)」を発表した。EU域内で環境配慮をうたう製品やサービスを提供する企業に対し、科学的根拠の明示を義務付け、違反した場合は罰金や補助金の交付停止などの制裁を科すことを柱とする内容。今後、欧州議会と閣僚理事会で指令案について協議する。

欧州委が2020年に行った調査では、企業による「グリーン」や「エコ」といった環境主張の53%は「曖昧／誤解を招く／根拠がない」もので、40%は「裏付ける根拠のない」主張であることが明らかになった。欧州委は自己宣言による環境主張を規制する共通ルールの欠如がグリーンウォッシングを助長し、EU市場に不均衡な競争環境が生じて真に持続可能性のある企業が不利な立場に置かれていると指摘。新指令の導入により、消費者はより信頼性の高い情報をもとに

環境に配慮した製品やサービスを選択できるようになり、企業側は不当な競争にさらされることなく、消費者に対する認知度を高めて業績向上につなげることができると説明している。

指令案では企業による環境主張の例として、「ペットボトルを再生したリサイクルポリエステルを使用したTシャツ」、「再生プラスチックを30%使用したパッケージ」、「海に優しい日焼け止め」、「ミツバチに優しいジュース」などを列挙。EU市場で事業展開する企業はこうした主張を消費者に伝える際、製品のライフサイクル全体にわたる環境負荷を適正に評価し、環境ラベルやQRコードで分かりやすく表示するとともに、根拠となる科学的データをウェブサイトで公開して消費者が確認できるようにすることが義務付けられる。ただし、小規模事業者に過度の負担がかかるのを避けるため、従業員10人未満または年間売上高200万ユーロ(約2億8,000万円)未

満の企業は規制の対象外となる。

欧州委は「二酸化炭素(CO₂)排出量が〇〇年と比べて△△%減少した」といった主張について、特にカーボンオフセットに基づく削減実績は不明確であいまいになりやすいと指摘。省エネなどを通じた排出削減努力と、他の地域での植林などによる炭素クレジットの購入を明確に区別し、カーボンオフセットの割合や手法などの情報を公開するよう求めている。

このほか環境ラベルに関しては、乱立する認証ラベルが消費者の混乱や不信を招いているとして、EUの基準を満たしたラベル以外は公的に認可せず、既存のEUエコラベルの活用を推奨する方針を明らかにした。

指令案には違反した企業に対する罰則も盛り込まれている。加盟国は根拠のない環境主張を行った企業に対し、該当する製品の取引で得た収益の没収、補助金の交付停止や公共調達プロセスへのアクセス禁止(ともに最長12カ月)、悪質な違反行為に対する罰金などの措置を講じる必要がある。

<EUR10838>

お詫びと訂正

3月20日発行の『欧州経済ウォッチャー』432号、6ページに掲載した記事

『欧州委、「ネットゼロ産業法案」「需要原材料法案」発表』内で、
『需要原材料法案』とありますのは全て『重要原材料法案』の誤りです。

謹んでお詫び申し上げます、ここに訂正いたします。

加盟国と欧州議会、海運の温効ガス排出削減規則で合意 大型船舶、50年に80%減へ

EU加盟国と欧州議会は23日、海運分野の温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた規則案で合意した。大型船舶を対象に、排出量を2050年までに80%減らすことを求める。加盟国と欧州議会の最終承認を経て新規規則が施行される。

同合意によると、総トン数が5,000トンを超える大型船舶に対して、GHG排出量を25年までに2%、30年までに6%、35年までに14.5%、40年までに31%、45年までに62%減らし、50年には削減率

80%を達成することを求める。クリーンエネルギーの利用を促す形で達成を目指す。34年までに燃料の2%以上を再生可能燃料にするという目標も設定した。

海運分野の排出削減は、EUが50年のカーボンニュートラル(気候中立)実現に向け、30年までにEU域内のGHG排出量を1990年比で55%削減するという目標を達成するための政策パッケージ「Fit for 55」の一環。今回の合意には、EUの主要港に停泊中のコンテナ船、

客船に対して、30年までに陸上から供給される電力だけを動力源とすることを義務付けることも決まった。35年には域内の全港湾に同ルールを適用する。

欧州委員会によると、2021年にEU域内で排出された二酸化炭素(CO₂)の3~4%が海運分野によるものだった。

EUはカーボンニュートラル実現には海運の排出削減が重要な役割を果たすとして対応を進めており、22年12月にはEU排出量取引制度(EU-ETS)の適用対象に海運を加えることで合意していた。

<EUR10839>

環境犯罪の取り締まり強化へ 欧州議会法務委が指令案承認

欧州議会の法務委員会は21日、環境犯罪の取り締まりを強化するための指令案を全会一致で承認した。EUレベルで環境保護をより効果的なものにするため、環境犯罪の定義を明確化し、規制への重大な違反行為に対し、加盟国に禁固刑を含む刑事罰を科すことを義務付ける内容。指令案は近く、欧州議会本会議で採択される見通しで、その後は法制化に向けて閣僚理事会との交渉に入る。

指令案は欧州委員会が2021年12月に発表していた。環境犯罪の

定義に関しては、違法な木材取引、水資源の枯渇につながる不正な開発・利用、船舶による汚染、EU化学物質規制(REACH規則)に対する違反、遺伝子組み換え(GM)作物の違法栽培、森林火災の原因となる行為、違法・無報告・無規制(IUU)漁業に関連した違法行為が新たにリストに加えられる。

加盟国は人の死や健康被害を引き起こしたり、大気・土壌・水質や動植物に深刻な被害を与える行為と、その可能性がある行為に対し、10年以上の禁固刑を科すほか、企業に対しては過去3年間の平均売上高の少なくとも10%の罰金を科すことが義務付けられる。企業に

対する制裁には、補助金など公的資金へのアクセス禁止や、事業免許の取り消しなども含まれる。さらに「汚染者負担の原則」に従い、違反企業は損害を受けた環境の修復、被害者への補償、裁判費用の負担などの義務を負う。

指令案はこのほか、加盟国に環境犯罪を匿名で通報できるようにするとともに、通報者を保護する仕組みを整備するよう求めている。また、欧州委員会は2年ごとに指令の実施状況を欧州議会に報告し、環境犯罪のリストを更新する必要があるかどうか判断する。

<EUR10840>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなる



銀行の損失負担は「株主から」、ECBなど声明 クレディ・スイスの「AT1債無価値」受け

経営危機に陥っていたスイス金融大手クレディ・スイスが同業のUBSに救済買収されるのに伴い、スイス金融市場監督機構は19日、クレディ・スイスが発行した「AT1債」と呼ばれる債権160億スイスフラン（約2兆3,000億円）の元本をゼロとする措置を発表した。欧州の金融監督当局は市場の動揺を抑えるため、典型的な減損処理のシナリオでは、債券保有者の前にまず株主に損失負担を求めることになると表明した。

AT1債は劣後債の一種で、2008年の金融危機で銀行の救済に多額の公的資金が投入された反省から、銀行が自己資本の不足に備えて導入が進んだ。発行した銀行の

財務が悪化した場合、普通株に転換するなどして自己資本に組み入れることができる。クレディ・スイスのAT1債には、同行が経営危機に陥った場合、スイス当局が減損することを認める条項が含まれており、スイス政府はUBSに政府保証などの支援策を提供するのと引き換えに、AT1債を無価値とすることで投資家の損失負担を明確にした。

市場関係者によると、AT1債の発行条件に元本をゼロにすることを可能にする条項が含まれているのはクレディ・スイスとUBSのみで、欧州の他の銀行が発行するAT1債にはこうした条項は含まれていない。しかし、20日の欧州市場

では損失を警戒してクレディ・スイスと同様の債権を発行する金融機関の株式を売る動きが広がり、市場を落ち着かせるためEUと英国の金融監督当局が相次いで声明を発表した。

欧州銀行監督機構（EBA）、欧州中央銀行（ECB）銀行監督委員会、ユーロ圏の銀行破綻処理を担う単一破綻処理委員会（SRB）は20日、共同で声明を発表し、経営危機時の対応について「まず株式で損失を吸収し、その後に劣後債の評価減を求める」と表明。イングランド銀行（英中銀）も声明で、英国の銀行破綻処理手続きには損失負担に関して「明確な列挙」があると強調。AT1債の元本減額は普通株の損失引き受けより後になると説明した。

<EUR10841>

欧州委が製品修理促進の指令案発表 消費者に「修理する権利」保障

欧州委員会は22日、廃棄される製品を減らして循環型経済への移行を実現するための指令案を発表した。消費者に「修理する権利」を保障し、保証期間が終了していても購入から最大10年以内であれば、少ない費用で修理を依頼できるようにすることなどが柱。消費者が買い替えより修理を優先する環境を整え、修理の需要を高めてメーカーや販売業者に持続可能なビジネスモデルの構築を促す。今後、欧州議会と閣僚理事会で指令案について協議する。

製品に不具合が生じた場合、保証期間が終了していると修理可能であるにもかかわらず、廃棄されるケースが多い。欧州委によると、

EUではこうした使用可能な製品の廃棄物が毎年3,500万トンに上り、買い替えに年間120億ユーロが投じられている。今回提案された「製品の修理を促進する共通ルールに関する指令（案）」は、従来の「使い捨て社会」から脱却し、限られた資源を繰り返し利用する循環型経済への移行を促すのが狙いで、欧州委はリペア市場の活性化による経済効果を約48億ユーロと試算している。

指令案によると、例えば洗濯機やテレビなど、技術的に修理が可能な製品が保証期間内に故障した場合、メーカーは交換ではなく、修理して引き続き使用できる状態にしなければならない。ただし、修理

の方がコストが高くなる場合は交換で対応することができる。また、購入から5～10年（製品のタイプによって異なる）以内であれば、保証期間が終了していても修理に応じなければならない。

指令案にはこのほか◇消費者と修理業者をつなぐオンラインプラットフォームを構築し、消費者が自分の居住地で修理業者や再生品の販売業者を見つけられるようにする◇「欧州修理情報フォーム」を立ち上げ、消費者がサービス内容や条件、修理にかかる費用などを比較できるようにする◇修理サービスの欧州品質基準を策定し、消費者が高い品質を約束する修理業者を識別できるようにする——などが盛り込まれている。

<EUR10842>

仏オレンジのベルギー企業買収 欧州委が条件付きで承認

欧州委員会は20日、仏通信大手オレンジがベルギー同業のVOOを買収する計画について、条件付きで承認したと発表した。オレンジは提示した競争上の是正措置を履行することを求められる。

オレンジは2021年12月、ベルギー子会社を通じてVOOの株式75%を取得することで合意したと発表した。オレンジは欧州全域で高速インターネット接続と携帯電話サービスを提供する戦略を進めており、ベルギー南部ワロン地方を中心に事業展開するVOOの買収

もその一環。買収が実現すると、オレンジは同地方とブリュッセルの一部でVOOのケーブルネットワークを介した固定電話とインターネット接続サービスのほか、外部ネットワークを利用した携帯電話サービスを提供することになる。

欧州委は同買収について、VOOと同社のブランド名で固定電話サービスを提供するブルテル(Brutele)の固定通信網がカバーする地域では事業者数がこれまでの3社から2社に減り、固定通信と携帯電話の融合サービス(FMC)、固定回線によるインターネット接続、映像サービスなどの分野で競争が阻害される恐れがあると指摘して

難色を示し、22年7月にEU競争法に基づく本格調査を開始していた。

これに対してオレンジは、米リパティ・グローバルのベルギー子会社テレネットが少なくとも10年間にわたり、問題となっているカバー地域でのVOO、ブルテルの固定回線網を利用できることや、今後数年間で整備するFTTP(光ファイバケーブルをユーザーの敷地まで直接敷設することで実現する高速通信サービス)ネットワークにアクセスできるようにすることを提案。欧州委は同措置によって競争上の問題が解消されるとして、その実施を条件に買収を承認した。

<EUR10843>

栄養飲料レッドブルが競争法違反か 欧州委が立ち入り調査

欧州委員会は21日、EU域内のエナジードリンク(栄養飲料)市場で反競争的な行為が行われている疑いがあるとして、1社の事業所に立ち入り調査を実施したと発表した。対象企業の具体名は非公表だが、

オーストリアのレッドブルが調査を受けたことを確認している。

欧州委によると、対象企業にはカルテルなどを禁ずるEU競争法に違反した疑いが浮上。市場での独占的な地位を悪用している疑惑

も含め、摘発に乗り出した。立ち入り調査は20日に複数のEU加盟国で実施されたという。

レッドブルは21日に発表した声明で、立ち入り調査が入ったことを明らかにし、調査に協力していく意向を表明したが、疑惑の詳細についてはコメントを避けている。

<EUR10844>

2月のEU新車販売11.5%増 7カ月連続プラスに

欧州自動車工業会(ACEA)が21日に発表したEU(マルタを除く26カ国)の2月の新車乗用車の販売(登録)台数は80万2,763台となり、前年同月から11.5%増加した。販売増加は7カ月連続。純電気自動車(バッテリー式電気自動車=BEV)の販売が好調だったほか、前年同月に半導体不足で新車供給が停滞した反動で伸びた。

BEVの販売は39.7%増の9万7,300台。シェアは12.1%で、前年同

月の9.7%から拡大した。チェコとスロバキアを除いて増えた。

エンジンを搭載したハイブリッド式電動自動車(HEV)も22.3%増と大きく伸びた。主流のガソリン車は11.1%増で、シェアは前年同月とほぼ同水準の36.9%を確保。一方、ディーゼル車は8.4%減となり、シェアは3.2ポイント低下の15.0%に縮小した。

主要市場はスペインが19.2%増、イタリアが17.4%増と大幅に拡大した。ドイツは2.8%増、フランスが9.4%増だった。

欧米の主要メーカーはルノーが

26.3%増となり、最も伸びた。最大手のフォルクスワーゲン(VW)は18.2%増。

日本勢はトヨタが14.6%増、日産が29.3%増、マツダが38.0%増、スズキが13.4%増と好調だった。ホンダは36.3%減、三菱は49.3%減で、前月に続いて低迷した。

EU26カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州30カ国ベースの販売台数は12.2%増の90万2,775台。英国は26.2%増の7万4,441台だった。

<EUR10845>

ユーロ圏貿易収支 1月も赤字

EU 統計局ユーロスタットが 20 日に発表した1月の貿易収支(速報値、季節調整前)統計によると、ユーロ圏の収支は 306 億ユーロの赤字だった。赤字となるのは15カ月連続。エネルギー輸入のコストが膨らみ、輸入が輸出を上回る状況が続いている。(表参照)

赤字幅は前年同月の302億ユーロとほぼ水準だった。輸出は前年同月比11.0%増の2,229億ユーロ、輸入は9.7%増の2,535億ユーロ。

EU27 カ国ベースでは輸出が10.6%増の1,986億ユーロ、輸入が7.0%増の2,333億ユーロで、346億ユーロの赤字となった。赤字幅は前年同月の386億ユーロから縮小した。

EUと主要貿易相手国の1月の収支をみると、対日は輸出が前年同月比1.9%減の53億ユーロ、輸入が11.3%増の59億ユーロで、6億ユーロの赤字。前年同月は1億ユーロの黒字だった。対米は67億ユーロの黒字、対中は299億ユーロの赤字だった。

ユーロ圏・EUの貿易収支(単位 10億ユーロ)

	22年1月	23年1月	変動率	21年1~12月	22年1~12月	変動率
ユーロ圏 輸出	2008	222.9	11.0%	2430.7	2868.4	18.0%
ユーロ圏 輸入	231.1	253.5	9.7%	2325.4	3201.9	37.7%
ユーロ圏 収支	-30.2	-30.6		105.3	-333.5	
EU27カ国 輸出	179.6	198.6	10.6%	2181.0	2572.3	17.9%
EU27カ国 輸入	218.1	233.3	7.0%	2126.0	3004.4	41.3%
EU27カ国 収支	-38.6	-34.6		55.0	-431.2	

EU各国の貿易収支(単位 10億ユーロ)

	輸出		輸入		収支	
	1月	前年同月比	1月	前年同月比	1月	前年同月
ベルギー	44.1	-1.0%	44.8	0.0%	-0.7	-0.3
ブルガリア	3.9	23.0%	4.2	7.0%	-0.3	-0.7
チェコ	20.2	15.0%	18.5	13.0%	1.7	1.2
デンマーク	10.9	21.0%	9.3	2.0%	1.7	0.0
ドイツ	126.0	13.0%	116.0	9.0%	10.0	5.4
エストニア	1.5	-9.0%	1.8	-1.0%	-0.3	-0.1
アイルランド	15.2	-4.0%	11.3	19.0%	3.8	6.2
ギリシャ	4.5	30.0%	6.8	6.0%	-2.4	-3.0
スペイン	31.8	14.0%	35.6	3.0%	-3.8	-6.5
フランス	48.3	8.0%	64.3	13.0%	-16.0	-12.0
クロアチア	1.7	13.0%	3.1	16.0%	-1.4	-1.1
イタリア	47.5	15.0%	51.7	8.0%	-4.2	-6.5
キプロス	0.3	41.0%	1.7	127.0%	-1.4	-0.5
ラトビア	1.8	13.0%	2.0	18.0%	-0.2	-0.1
リトアニア	3.3	5.0%	3.8	10.0%	-0.5	-0.3
ルクセンブルク	1.1	-4.0%	1.6	-19.0%	-0.4	-0.8
ハンガリー	12.1	13.0%	12.0	7.0%	0.1	-0.5
マルタ	0.2	13.0%	0.6	23.0%	-0.3	-0.2
オランダ	76.5	19.0%	70.5	15.0%	5.9	3.2
オーストリア	16.5	11.0%	18.9	15.0%	-2.4	-1.5
ポーランド	27.9	9.0%	26.5	2.0%	1.4	-0.1
ポルトガル	6.4	14.0%	8.4	10.0%	-2.0	-2.0
ルーマニア	7.1	6.0%	9.5	7.0%	-2.3	-2.1
スロベニア	5.5	27.0%	5.7	28.0%	-0.2	-0.1
スロバキア	8.5	10.0%	8.7	11.0%	-0.2	-0.2
フィンランド	6.2	7.0%	6.6	-3.0%	-0.4	-1.0
スウェーデン	15.4	13.0%	14.4	5.0%	1.0	-0.1

* 域内諸国との貿易含む

EU貿易収支・主要相手国別(単位:10億ユーロ)

	EUの輸出		EUの輸入		収支	
	1月	前年同月比	1月	前年同月比	1月	前年同月
米国	37.0	3.9%	30.3	30.6%	6.7	12.4
中国	17.4	7.4%	47.3	-7.3%	-29.9	-34.8
英国	26.9	13.5%	17.7	26.4%	9.2	9.7
スイス	15.8	20.6%	11.6	9.4%	4.2	2.5
ノルウェー	5.3	15.2%	13.2	24.5%	-7.9	-6.0
トルコ	8.5	30.8%	8.1	-1.2%	0.4	-1.7
ロシア	3.9	-45.1%	9.0	-56.3%	-5.2	-13.4
日本	5.3	-1.9%	5.9	11.3%	-0.6	0.1
韓国	4.3	2.4%	5.4	3.8%	-1.1	-1.0
インド	3.5	12.9%	5.6	7.7%	-2.1	-2.1

<EUR10846>

ユーロ圏労働コスト 10～12月は5.7%上昇

EU 統計局ユーロスタットがこのほど発表したユーロ圏の2022年10～12月期の労働コスト（時間当たり）上昇率は、物価変動を加味し

ない名目ベースで前年同期比5.7%だった。上げ幅は前期の3.7%を上回った。（表参照）

労働コストの大部分を占める賃金・給与が5.1%、非賃金コストが7.7%の上昇となった。業種別の労働コスト上昇率は鉱工業が4.4%、

建設業が6.9%、サービス業が6.2%だった。

EU27 カ国ベースの労働コストは5.8%上昇。主要国の伸び率はドイツが6.3%、フランスが5.2%、イタリアが5.5%、スペインが3.6%となっている。

時間当たり労働コスト上昇率
(前年同期比 %)

	21年10～12月	22年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
ユーロ圏	2.5	3.8	4.7	3.7	5.7
EU27カ国	2.8	4.1	4.9	4.1	5.8
ベルギー	2.0	4.4	5.5	6.9	7.1
ブルガリア	11.0	12.6	14.4	16.3	16.1
チェコ	1.8	9.3	4.5	1.7	2.8
デンマーク	0.7	-0.6	2.9	3.3	3.9
ドイツ	4.2	4.7	6.8	2.6	6.3
エストニア	7.8	9.6	10.4	7.5	10.3
アイルランド	6.9	7.5	9.9	8.6	9.9
ギリシャ	-3.9	-4.7	-1.0	10.0	1.8
スペイン	0.8	2.4	2.3	2.4	3.6
フランス	1.3	3.2	2.7	4.2	5.2
クロアチア	5.1	6.9	7.4	8.2	8.7
イタリア	0.4	0.5	1.9	0.8	5.5
キプロス	2.1	11.9	7.4	5.6	7.0
ラトビア	8.1	12.9	7.4	5.6	7.0
リトアニア	14.4	12.1	12.8	13.4	15.5
ルクセンブルク	3.8	5.2	5.5	4.7	3.0
ハンガリー	11.3	20.0	12.7	14.0	12.4
マルタ	7.9	28.7	-7.2	6.1	8.0
オランダ	1.9	4.9	4.4	7.1	7.3
オーストリア	2.0	5.7	6.3	6.2	4.0
ポーランド	9.2	10.5	11.1	13.3	10.2
ポルトガル	2.5	1.3	5.9	4.4	1.1
ルーマニア	6.7	8.8	11.7	10.9	11.2
スロベニア	5.1	0.8	3.5	1.3	11.4
スロバキア	10.9	6.5	9.3	9.8	3.8
フィンランド	3.9	3.5	2.1	1.5	4.3
スウェーデン	2.0	3.2	2.8	3.5	2.7

<EUR10847>

ユーロ圏建設業生産高 1月は0.9%増

EU 統計局ユーロスタットが 21 日に発表したユーロ圏の 1 月の建

設業生産高（季節調整済み、速報値）は前年同月比で 0.9%増加し、2 カ月ぶりのプラスとなった。前月は 0.6%減だった。（表参照）
分野別では建築が 1.4%増、土木

が 1.9%減だった。EU27 カ国ベースの建設業生産高は 1.4%増。主要国はイタリアが 5.9%増、スペインが 1.9%増だった。ドイツは 1.6%、フランスは 0.9%の幅で落ち込んだ。

建設業生産高の変動率
(前年同期比 %)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
ユーロ圏	1.6	0.3	0.7	1.4	-0.6	0.9
EU27カ国	2.1	0.7	1.3	1.8	-0.1	1.4
ベルギー	4.0	-1.6	-1.4	13.2	3.1	-4.7
ブルガリア	0.0	-1.4	1.7	1.3	-4.0	-0.3
チェコ	0.8	-2.6	2.2	-0.2	-2.7	5.4
デンマーク	6.5	4.8	3.9	3.5	3.9	:
ドイツ	-1.9	-3.0	-0.9	-2.3	-8.0	-1.6
エストニア	:	:	:	:	:	:
アイルランド	:	:	:	:	:	:
ギリシャ	:	:	:	:	:	:
スペイン	-4.0	-10.8	-8.3	-6.9	-6.3	1.9
フランス	3.9	1.2	0.3	1.9	5.4	-0.9
クロアチア	4.1	3.8	4.2	5.7	8.6	:
イタリア	8.8	7.5	4.3	5.8	4.8	5.9
キプロス	:	:	:	:	:	:
ラトビア	:	:	:	:	:	:
リトアニア	:	:	:	:	:	:
ルクセンブルク	-0.8	1.1	-3.7	-0.3	8.3	:
ハンガリー	-0.7	1.4	-3.2	7.6	-3.9	-3.6
マルタ	:	:	:	:	:	:
オランダ	1.7	3.8	6.6	5.7	6.5	3.8
オーストリア	3.7	1.5	3.4	4.8	0.3	2.1
ポーランド	6.1	0.2	3.9	4.0	3.4	0.2
ポルトガル	2.0	0.7	1.7	1.3	1.5	6.3
ルーマニア	14.4	25.9	33.8	19.7	18.4	5.9
スロベニア	16.5	10.9	38.7	26.2	45.7	26.7
スロバキア	-2.0	0.4	-0.4	-5.8	4.9	14.7
フィンランド	1.8	0.4	-2.3	-5.2	-0.3	-2.7
スウェーデン	2.1	1.8	0.1	-0.1	-1.4	5.5

: データなし

<EUR10848>

西欧

英中銀、11会合連続の利上げ 上げ幅は0.25ポイントに縮小

英中央銀行のイングランド銀行は23日、政策金利を4.0%から4.25%に引き上げることを決めた。利上げは11会合連続。鈍化傾向にあったインフレ率が2月に再上昇したことを受けたものだが、金融不安の懸念などを考慮し、上げ幅は前回(2月)の半分の0.25ポイントに抑えた。

イングランド銀は記録的な物価高に対応するため、2021年12月から利上げを開始。10月には0.75ポイントの利上げを実施した。1989

年以来33年ぶりの大幅利上げだった。その後は2会合連続で0.5ポイントの幅で引き上げた。

2月のインフレ率は前年同期比10.4%で、前月の0.3%から急上昇。4カ月ぶりに拡大した。イングランド銀は米シリコンバレーバンクの破綻、クレディ・スイス・グループの経営危機を受けた金融不安がくすぶっていることから、今回は利上げ幅を0.25ポイントとした。国内の景気悪化も考慮した。

ただ、イングランド銀はインフレ率の再上昇について、野菜や衣料など価格変動が激しい品目の値

上がり主因で、4～6月には急激に縮小するとの見通しを表明。声明で「インフレ圧力が持続的に高まるという証拠があれば、さらなる金融引き締めが必要になるだろう」としながらも、利上げ局面の終了を匂わせた。

市場では次回の会合(5月11日)が最後の利上げと、今回が最後という見方が交錯している。

一方、同日にはスイス中央銀行の国立銀行が0.5ポイント、ノルウェー中銀行が0.25ポイントの利上げを決めた。

<EUR10849>

仏の内閣不信任案が否決 年金改革巡り

仏マクロン大統領が年金改革法案を強行採択したことに反発する野党が提出した内閣不信任案が20日、下院の国民議会で僅差で否決された。これによって年金改革は実現に近づいたが、野党や多くの国民は依然として反対しており、抗議デモは収まっていない。

政府が1月に発表した年金改革法案は、受給開始年齢を現行の62歳から段階的に引き上げ、2030年に64歳とする内容だ。

同法案は上院を通過したが、与党連合が過半数割れしている下院では可決が見込めないため、マクロン政権は16日、採決なしで首相が採択できる憲法の規定を適用し、強引に採択に持ち込んだ。これに抗議する野党側は17日、内閣の不信任決議案を提出していた。

下院の採決では、不信任に賛成

が予想を上回る278票に達したが、可決に必要な287票には9票届かなかった。

野党側はなお抵抗を続ける構えで、憲法裁判所に違憲かどうかの審査を要請する。審査を通過すれば、年金改革が実施される。

国内では年金改革法案に対する抵抗が強く、各地でデモやストライキが続いており、強行採択の直後にはデモが展開され、パリでは一部が暴徒化した。内閣不信任案は否決されたものの、混乱が収まる気配はなく、ストやデモが続く見通しだ。

<EUR10850>

仏の原発増強計画 議会が承認

仏下院の国民議会は21日、マクロン政権の原子力発電増強計画を賛成多数で承認した。原子炉6基の新設を柱とする同計画は、2月に上院で承認されており、実施が最終

決定した。

マクロン大統領が2022年2月に打ち出した同計画では、520億ユーロを投じて改良型の欧州加圧水型原子炉「EPR2」6基を建設するほか、既存原発の運転期間も延長する。地球温暖化対策を進めながらエネルギー自立と電力の安定供給を図る狙いがある。

フランスは電力需要の70%を原発に依存しているが、国内での新規着工は2007年以来となる。マクロン大統領は2期目の任期が満了する27年5月までに1基目を着工したい考えだ。

同国の政局は年金改革をめぐる大きく揺れているが、原発推進はマクロン氏率いる与党「再生」と極右の国民連合(RN)、保守派の共和党が同調する数少ない政策のひとつ。下院の採決では賛成402票、反対130票の圧倒的多数で承認された。

<EUR10851>

JERA、ベルギーの風力発電大手を買収

東京電力と中部電力の合弁会社である JERA は 22 日、ベルギーの風力発電大手パークウィンドを買収することで合意したと発表した。再生可能エネルギー事業の拡大が目的。買収額は約 15 億 5,000 万ユーロ（約 2,200 億円）に上る。

パークウィンドの親会社であるピリヤエナジーから株式 100% を取得し、同社を完全子会社化する。23 年末までの買収手続き完了を見

込んでいる。

パークウィンドは洋上風力発電で国内最大手。国内の 4 カ所で洋上風力発電施設を運営している。総発電容量は 77 万 1,000 キロワット (kW)。また、ドイツで発電容量 25 万 7,000 kW の洋上風力発電施設を建設中だ。さらに、欧州を中心に約 450 万 kW の洋上風力発電プロジェクトを手掛ける予定となっている。

JERA は台湾を中心に洋上風力発電事業を展開している。今回の買収で、保有する洋上風力発電資産の総発電容量は 2.2 ギガワット（22 年末時点）から 2.8 ギガワットに拡大する。

JERA はパークウィンドを傘下に置くことで、同社の洋上風力発電のノウハウ、知見を取り込み、アジアを中心とする同事業の拡大を進める。

<EUR10852>

三菱UFJ信託 英資産運用会社を買収

三菱UFJ信託銀行は20日、英資産運用会社アルバコア・キャピタル・グループを買収すると発表した。伝統的な投資対象資産である株式、債券などと異なるオルタナティブ領域の資産運用に強みを持つ同社を傘下に入れることで、同分野の事業を強化する。

豪州子会社のファースト・センティア・インベスターズを通じて、アルバコア株式の75%を取得する。残る25%を買い取る権利も持つ。買収額は公表していない。2023年7～

9月期の買収手続き完了を見込む。

アルバコアは欧州でプライベートクレジット（リスクが比較的高い企業への直接融資）、ローン担保証券などオルタナティブ資産を対象とする運用を手掛けている。2月末時点の運用資産残高は95億ドル。

<EUR10853>

BMW 独南部に電池工場新設

高級乗用車大手の BMW は 24 日、東南ドイツのシュトラウビンク・ボーゲン郡に車載電池工場を設置すると発表した。次世代高電圧電池を組み立てミュンヘン、

ディンゴルフィンク、レーゲンスブルクの完成車工場に供給する。

同郡のシュトラースキルヒェン村とイルバッハ村で 105 ヘクタールの土地を取得した。まずは 60 ヘクタールを使用する意向。来年の着工を予定している。残り 45 ヘクタールについては将来の生産能力拡大時に使用する意向だ。BMW はこれとは別に、36 ヘクタールの用地を購入するオプション権も確保した。

操業開始時期は明らかにしていない。雇用規模は 1,000 人強で、その多くを既存の従業員の異動で確保する。新規採用も行う。

<EUR10854>

ダイムラー・トラック 浙江吉利会長が全保有株を売却

中国自動車大手・浙江吉利の李書福会長が保有するダイムラー・トラック株 6.3% をすべて売却した。ダイムラー・トラックが投資家向けの情報開示で明らかにした。ダイムラー・トラックの元親会社である乗用車大手のメルセデスベンツ（旧ダイムラー）の株式は保持

している。商用車事業には関心がないようだ。

李書福会長は 2018 年、ダイムラー株 9.69% を取得し、筆頭株主となった。現在は北京汽車に次ぐメルセデスの第 2 位株主。

ダイムラーは 21 年 10 月のバーチャル臨時株主総会でダイムラー・トラックを分離し新規株式公開 (IPO) を実施することを決議した。これに伴いダイムラー・ト

ラック株 65% をダイムラー株主に付与したことから、李氏は同株 6.3% を取得した。

同氏はダイムラー・トラック株の売却で約 15 億ユーロを獲得した。株価は 21 年 12 月の IPO 時に比べ約 8% 上昇していることから、キャピタルゲインを確保している。

<EUR10855>

東欧・ロシア・その他

VW 露資産に差し押さえ命令か

ロシアの裁判所が、独自動車大手フォルクスワーゲン (VW) が国内に持つ資産の差し押さえを命じたもようだ。インターファクス通信が20日、裁判書類をもとに報じた。ロシアのウクライナ侵略まで協業していた現地メーカーGAZが提訴していた。

VW はモスクワ南西のカルーガに完成車工場を持つほか、GAZ のニジニ・ノヴゴロド工場に生産の一部を委託してきた。だが、ロシアの侵略を受け両工場での生産を停止。GAZ への生産委託契約はGAZ に対する米国の制裁が昨年5月に発効したことから正式に解除を通告していた。

これに対しGAZは、契約解除の無効確認と契約罰 156 億ルーブル

(1億9,000万ユーロ)の支払いを求めて提訴していた。

メディア報道によると、カルーガ工場については現地の自動車販売大手アピロンに買収することで既に契約を締結している。同工場が差し押さえられれば、この契約を履行できなくなる可能性がある。

<EUR10856>

ロシアと中国 総額1650億ドル規模の共同プロジェクトで合意

ロシアのプーチン大統領は21日、同国を訪れた中国の習近平国家主席と会談し、ウクライナ紛争の解決と経済・貿易関係の拡大について話し合った。これに合わせ、エネルギー、ハイテク、輸送および物流分野での協力を重点を当てた79件のプロジェクトについて、両国間の投資協力委員会を通じて合意が結ばれた。プロジェクト規模は1,650億ドルに上る。

習主席はロシアのミシュスチン首相とも会談し、両国間の包括的な連携と戦略的協力の強化で一致した。この中で習主席は、中国が主導する「一帯一路」構想をユーラシア経済連合 (EAEU) と結びつける

ことが非常に重要だと指摘。EAEU を巡りロシアと高いレベルで地域協力を行う用意があると述べた。一方、ミシュスチン首相はハイテク分野と農産複合体、エネルギー分野における中国との協力の重要性を強調した。このうちハイテク分野に関しては、航空機や工作機械の製造、機械工学、宇宙開発、エンドツーエンド (E2E) 技術について協力を検討している。

習主席との会談を受けてプーチン大統領は、両国が持つ可能性と能力を合わせることで、IT、ネットワークセキュリティ、人工知能 (AI) の分野で世界を主導できるようになるとの展望を述べた。ウクライナ

侵攻を受けた対ロ経済制裁により、同国へのハイテク技術や機器類の輸出は禁止されている。

同大統領はまた、西シベリアの天然ガスをモンゴル経由で中国へ運ぶパイプライン「シベリアの力2」の建設に向けて「ほぼ全ての要件で合意」したことを明らかにした。同パイプラインの輸送能力は年間500億～600億立方メートルと見積もられており、東シベリアから中国に至る既存パイプライン「シベリアの力」の340億立方メートルを上回るが、最低でも5年の建設期間が見込まれている。

プーチン大統領はさらに、中国人民元をアジア、アフリカ、中南米諸国との決済通貨にする考えも示した。

<EUR10857>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

トヨタの無料送迎サービス事業、スロベニアの自治体で中止

トヨタがスロベニア南部のコチェービエ市で行っていた無料送迎サービス事業「ToyotaGo」の中止を地元自治体が決めた。地元負担が100%の同事業は費用がかさむため継続が困難と判断した。トヨタは今後、国内の他の地域でサービス提供を継続するという。ニュースサイト『bnc インテリニュース』が21日に伝えた。

トヨタは高齢者や障害者など交通弱者の移動手段を確保するため、

昨年4月に同地でToyotaGoを開始した。コチェービエ市のプレブリッチ市長は同事業について「お年寄りだけでなく、(自前の車を持たない)若年層や子供に使わせたい保護者、日々の移動に使う人々にアプローチするという当初の目標は達成された」と評価しつつ、「スケールメリットの無さと人口動態、それに集落の形態」のために乗客1人当たりのコストは都市部の数十倍に上ると指摘。国の補助金なしにサービス

を提供することは不可能だったと述べた。同市は声明で、トヨタのサービスは住人の人気が高く、事業終了の決定は簡単なものではなかったとしている。

トヨタ・スロベニアのグレゴール・マウコ社長は、「コチェービエ市での事業を通じ、新しいモビリティの知見や現場での貴重な経験を積むことができた。同地でのToyotaGoは終了するが、今後の他地域でのサービス提供に向けた基盤は作られた」と述べ、手ごたえを強調した。

<EUR10858>

ポーランドと米加のエネ4社、GE日立のSMR開発協力で合意

ポーランド、米国、カナダのエネギー企業4社は23日、小型モジュール炉(SMR)の開発協力で合意した。ゼネラル・エレクトリック(GE)と日立製作所の原子力合弁会社、GE日立ニュークリアエナジー(GEH)のSMR「BWRX-300」について、本体および原子炉圧力容器を含む主要部品の設計開発に約4億ドルを共同投資する。長期的には同SMRの設計をライセンス化し、世界展開する目標だ。

合意した4社はGEHと、ポーランド化学大手シントスのエネギー子会社シントス・グリーン・エナジー(SGE)、米テネシー川流域開発公社(TVA)、カナダのオンタリオ・パワージェネレーション(OPG)。BWRX-300の標準設計はGEHが担う。

ポーランドは2050年のカーボンニュートラル(実質ゼロの排出量)達成を目指しており、同国企業は石炭利用を減らすため原子力の導

入を進めている。SGEは21年末、国営石油会社PKNオルレンとBWRX-300の商業展開に向けた折半出資の合弁会社「オルレン・シントス・グリーンエナジー」の設立で合意。このほどEUの欧州委員会の承認を受けた。

SGEとオルレンは同合弁を通じ、国内25カ所に79基のSMRを設置する予定で、29年末までに第1号機を配備する。その後36年までに総発電容量1万メガワットエレクトリック(MWe)のSMR発電ネットワークを構築する計画だ。

<EUR10859>

トルコ中銀が金利据え置き 震災からの復興を後押し

トルコ中央銀行は23日の金融政策決定会合で、主要政策金利である7日物レポ金利を8.5%に据え置いた。インフレ率は高水準にとどまっているものの、物価の安定よりも震災からの復興支援を優先した。中銀は同国南部で発生した大地震の影響を緩和するため、2月の

前回会合で0.5ポイントの利下げを実施している。

中銀は声明で、地震の影響を最小限に抑えて復興を後押しするため、支援的な金融環境を優先すると強調。鉱工業生産と雇用の拡大を震災後も維持するため財政状況の下支えが重要だと繰り返した。

同国のインフレ率は2月に55.18%となり、1月(57.68%)から2.5ポイント低下した。インフレ率

の低下は4カ月連続だが、下げ幅は縮小傾向にあり、市場ではインフレ率が下げ止まるとの見方が出ている。キャピタル・エコノミクスで欧州新興国を担当するニコラス・ファー氏は「2月の各指標には価格圧力の非常な強さが表れており、さらなる利下げの余地がないことを示している」と述べた。

<EUR10860>

欧州為替・株価指標

<2023年3月13日～24日>

ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



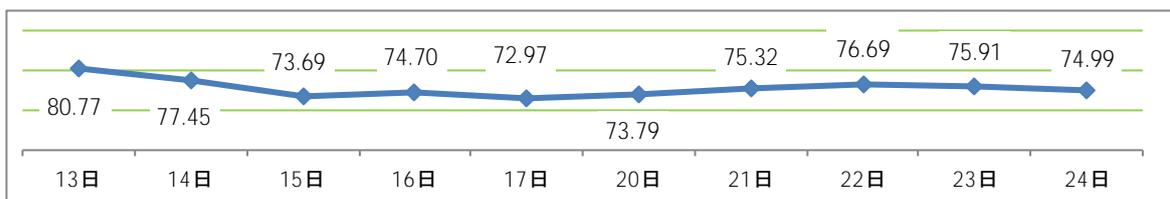
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所